

日時:平成28年12月27日(火)13:30～15:10

場所:道庁別館10階 北海道労働委員会会議室

1 開 会

2 会長挨拶

【名取会長から挨拶】

3 議 事

(1) 各団体等の取組について

【 各構成団体・機関から資料に基づき説明(各団体等の資料は「資料一覧」のとおり) 】

《 質 疑 等 》

【北海道建設業信用保証(株)】

(山中常務取締役)

○ (取組状況について追加説明)

一般に二重助成はダメだとされているが、当社は私企業であることから、建設業若年者育成助成事業は、助成を受けようとする事業に公的な助成を受けていても本事業の助成を受けることは可能。事業の自己負担分を助成するもので最大9割助成可能。事業を検討する際に本助成事業の活用を考慮していただきたい。

【道建協】

(栗田副会長)

○ (労働局の資料4に係る質問)

建設業における「魅力ある職場づくり実践セミナー」について伺いたい。建設業の経営者の参加状況はどうか。

【北海道労働局】

(前田係長)

○ 本セミナーは去年から実施している事業。手元に資料はないが、思ったより参加は少なかったと記憶している。セミナーの周知にぜひご協力いただきたい。

(2) ワーキンググループの活動報告及び計画について

【 (一社)北海道建設業協会から資料に基づき説明 】

《 質 疑 等 》

特になし。

(3) 平成28年度「建設産業ふれあい展」の開催について

【事務局(建設管理課)から資料(広報用チラシ)に基づき説明】

《質疑等》

特になし。

4 意見交換

【北海道】

(名取部長) ○ 札幌市さんから事前に情報交換のご要望があったので、札幌市さんから説明をお願いしたい。

【札幌市】

(小林部長) ○ 各団体さんの取組については、今ご説明があったところであるが、現場における生産性の向上あるいは現場の労働環境の改善、これらについても取組として必要であると言われている。このような中、近年、国においては、ICTを活用したi-Constructionの積極的な推進であるとか、快適なトイレの導入などについて、積極的に取り組まれているとお聞きしている。
これらの取組について、最近の情報を提供いただきたい。

【北海道開発局】

(柳屋部長) ○ まずi-Constructionについてですが、少子高齢化社会を迎え、今後、労働人口の減少が見込まれる。このような中で、生産性の向上は避けて通ることはできない課題である。現在、我が国は世界有数のICT技術を有しているが、労働力の大幅な減少が避けられない中で、今がイノベーションの絶好のチャンスということもあり、国土交通省としては、本年を生産性革命元年として、ICTの全面的な活用、コンクリート工の規格の標準化などによる全体最適の導入、施工時期の標準化、これら3つの視点をトップランナー施策として、i-Constructionに取り組んでいるところである。
○ 現在、国の直轄土工で先行的に実施している現場生産性については、2025年までに20%向上させることを目指している。また、ICTを活用した施工技術については、現在、試行した現場の環境を大きく改善し、建設現場のイメージを変えており、インターンシップや現場見学会などで現場を訪れた大学生、高校生にも大変好評である。若者の建設業への入職につながっていくものと考えている。
○ 快適トイレについても、これまで建設業界において、女性が働きやすい労働環境改善の一環として、男女別の仮設トイレの設置に取り組んできたが、今回、さらに入職しやすい状況をつくるために、また、男女ともに快適に仕事ができるようにするために、仮設トイレを「快適トイレ」と名付け、直轄工事の現場に導入したところである。
○ 詳細については、担当課長から説明させていただく。

【北海道開発局】

(村上課長) ○(資料「担い手の確保に向けた建設現場の取組」に基づき、詳細説明。)

【北海道】

- (名取部長) ○ 熟練労働者が減少してきており、若年者の入職も少ない状況を踏まえると、こうした i-Construction の取組はまさに必要であると考えます。
- 道では、平成26年度から情報化施工に取り組んでいるが、ICT を活用した出来形管理技術の試行から始めており、平成30年度くらいまでには一般化を目指していきたいと考えている。
- 快適トイレについては、今後、若年者や女性の入職促進につながると考えられることから、導入に取り組んでまいりたい。
- 施工時期の平準化については、いわゆる国でいうゼロ国債のような制度を活用し、道としても早期発注に努めているほか、受注者が施工時期を選択できる「フレックス工期」制度を、来年1月から導入することとしたところ。今後も引き続き、このような取組に努めてまいりたい。

【札幌市】

- (小林部長) ○ 大変詳しい説明をいただきお礼を申し上げます。今後の参考にさせていただきたい。

【北海道建設業協会】

- (栗田副会長) ○ 女性のワークライフバランスの話が話題となったので、当協会の会員企業の女性職員の状況についてお話をさせていただく。
- 当協会の会員は約600社であるが、その中に女性職員は約1800名いる。そのうち、事務系の職員が1600名、技術者・技能者が200名となっている。(平成27年10月現在のデータ)
- 女性の採用の割合を平成27年と平成28年で比較すると、平成27年は採用人数の12.9%が女性となっている。平成28年は13.7%となっており、女性を採用する率が増えてきている。採用人数でいうと、平成27年に比べ28年は56人女性の採用者が増えている。(平成27年は平成26年より175人増。)
- 現場に女性がいる企業の割合は10%ほどだが、毎年増えている。
- 仮説トイレについてであるが、すべての工事現場で設置している企業の割合は、16.2%。1年前は4.9%だったので、大幅に上がっている。一部の現場で設置している企業の割合は21.9%。合計すると38.1%で、約4割の企業で何らかの形で女性用のトイレを設置している状況にある。
- 更衣室についても、すべての現場で設置している企業の割合が7.8%、1年前が3.1%であるので、倍以上増えている。いろいろな形で、女性が現場で活躍できるような環境が少しずつ整えられている実態にある。
- i-Construction の話であるが、建設業者自身が生産性の向上に努めなければならない状況にきており、当協会の中にプロジェクトチームを作った。具体的な活動はこれからであるが、プロジェクトチームの中で、課題として4つほど意見が出されている。
- 一つは、ICT 活用に関し、3次元データを作成できる建設会社の職員が少ないので、職員の育成を真剣に考えなければならないということ。
- それから、3次元データを作成するには職員だけでは手が回らないので、外部の力を借りなければならない。その支援を受けることができる形を受注者側が作っていかなければならない。
- また、出来形管理は3次元データを使えば一瞬にして終わるが、その基準を

どこに置くべきかという課題もある。基準を厳しくすると、作成する3次元データの量が膨大になる。今後、発注者側と受注者側とで、基準に関する調整を計る必要性が出てくるかもしれない。

- 地域懇談会(北海道地区)を全国建設業協会と国土交通省が10月末に開催しているが、その中で ICT の活用に関して、いくつか国に要望させてもらっている。人材育成のための経費助成が認められないか、ICT 建機を購入すると審査事項の審査点数が減少するということが起きるがそれを緩和するような仕組みはできないか、機械購入に関する補助はできないか、などである。
 - i-Construction の取組について理解を深めるため、来年2月、当協会主催で講習会を開催する。北海道開発局の方にも講師になってもらい説明をいただく。実際に受注して取り組んでいる2企業の施工事例も発表していただく。
- 以上である。

【北海道】

- (名取部長)
- 皆様方、いろいろな取組をされているところであるが、若年者確保のための業界PR等はもちろん、業界に入ってきた若者が定着し、担い手として活躍してらうためには、技術者の研修や技能労働者の職業訓練などの取組も大切である。
 - また、本日話題となった生産性向上や現場の環境整備などの取組を含め、業界、教育・訓練機関や行政などが情報共有を図り、一層連携を深めていくことが重要と考えるので、引き続きご協力をお願いしたい。

5 閉 会